

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日  
(第58期) 至 平成23年3月31日

**日本アンテナ株式会社**

(E01848)

# 目次

頁

表紙		
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
1.	業績等の概要	7
2.	生産、受注及び販売状況	8
3.	対処すべき課題	9
4.	事業等のリスク	9
5.	経営上の重要な契約等	10
6.	研究開発活動	10
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3	設備の状況	13
1.	設備投資等の概要	13
2.	主要な設備の状況	13
3.	設備の新設、除却等の計画	14
第4	提出会社の状況	15
1.	株式等の状況	15
(1)	株式の総数等	15
(2)	新株予約権等の状況	15
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4)	ライツプランの内容	15
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6)	所有者別状況	15
(7)	大株主の状況	16
(8)	議決権の状況	17
(9)	ストックオプション制度の内容	17
2.	自己株式の取得等の状況	18
3.	配当政策	19
4.	株価の推移	19
5.	役員の状況	20
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5	経理の状況	28
1.	連結財務諸表等	29
(1)	連結財務諸表	29
(2)	その他	66
2.	財務諸表等	67
(1)	財務諸表	67
(2)	主な資産及び負債の内容	91
(3)	その他	95
第6	提出会社の株式事務の概要	96
第7	提出会社の参考情報	97
1.	提出会社の親会社等の情報	97
2.	その他の参考情報	97
第二部	提出会社の保証会社等の情報	98
	[監査報告書]	
	[内部統制報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第58期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 豊
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(千円)	31,455,001	31,992,848	27,952,394	28,482,432	32,880,801
経常利益(千円)	1,559,849	1,818,226	933,009	2,252,825	3,267,205
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	925,499	405,470	△338,880	1,201,082	1,182,651
包括利益(千円)	—	—	—	—	918,445
純資産額(千円)	22,226,140	21,880,922	20,589,119	21,612,950	21,996,109
総資産額(千円)	31,528,631	30,896,110	27,436,430	30,588,998	31,821,119
1株当たり純資産額(円)	1,630.08	1,604.82	1,551.91	1,629.11	1,701.51
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失(△) (円)	67.87	29.74	△25.08	90.53	90.49
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	70.5	70.8	75.0	70.7	69.1
自己資本利益率(%)	4.23	1.84	△1.60	5.69	5.42
株価収益率(倍)	14.00	20.51	—	7.62	7.86
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	499,590	2,849,521	2,880,478	3,044,236	2,411,002
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△1,095,048	△944,057	△1,200,534	293,239	△1,811,030
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△291,330	△287,080	△501,492	△281,741	△539,790
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,662,819	7,250,290	8,248,315	11,293,334	11,242,992
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,882 (326)	2,052 (409)	1,337 (317)	1,694 (228)	1,557 (217)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(千円)	30,409,687	30,807,416	26,822,357	27,282,136	31,345,549
経常利益(千円)	1,385,512	1,616,072	1,029,107	1,994,882	3,211,098
当期純利益(千円)	517,680	483,216	590,848	1,014,664	1,478,095
資本金(千円)	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616
発行済株式総数(株)	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000
純資産額(千円)	21,498,784	21,196,642	21,128,383	21,930,416	22,808,090
総資産額(千円)	30,917,638	30,107,739	27,869,379	30,883,866	32,475,619
1株当たり純資産額(円)	1,576.73	1,554.63	1,592.55	1,653.04	1,764.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	21 (-)	21 (-)	21 (-)	25 (-)	40 (-)
1株当たり当期純利益(円)	37.96	35.44	43.73	76.48	113.09
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.5	70.4	75.8	71.0	70.2
自己資本利益率(%)	2.41	2.26	2.79	4.71	6.61
株価収益率(倍)	25.03	17.21	12.12	9.02	6.29
配当性向(%)	55.3	59.3	48.0	32.7	35.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	599 (201)	591 (226)	597 (225)	596 (194)	596 (185)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和25年設立の西北産業株式会社が日本アンテナ株式会社（株式額面50円、本社江東区）に商号変更したのち、昭和28年設立の日本アンテナ株式会社（株式額面500円、本社荒川区）を吸収合併（合併期日 昭和55年10月1日）して現在に至っております。この合併は、被合併会社である日本アンテナ株式会社（本社荒川区）の株式額面を500円から50円に変更するための法律手続きとして行われたものであります。

従って実質上の存続会社は、被合併会社である日本アンテナ株式会社（旧株式額面500円、本社荒川区）であり、事業内容も全て同社から引き継いでおりますので、以下に記載する合併前の状況につきましては、別段の記載がない限り、実質上の存続会社である日本アンテナ株式会社（本社荒川区）について記載しております。

年月	沿革
昭和28年11月	日本アンテナ株式会社を設立し、自動車用及びテレビ用アンテナの製造販売を開始。
昭和34年12月	九州地区に販路拡大のため、九州営業所（現福岡支店）を開設。
昭和36年10月	関西地区に販路拡大のため、大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和40年3月	共聴用電子機器を開発、製造販売を開始し、映像通信用電子機器部門へ進出。
昭和40年4月	埼玉県所沢市に所沢工場を新設し、操業開始。
昭和40年12月	通信用アンテナを開発し、製造販売を開始。
昭和41年4月	電気通信工事業を登録し、電気通信工事部門へ進出。
昭和43年2月	埼玉県蕨市に蕨工場を新設し、操業開始。
昭和45年5月	東海地区販路拡大のため、名古屋出張所（現名古屋支店）を開設。
昭和54年2月	首都圏での販路強化のため、東京営業所（現東京支店）を開設。
昭和62年12月	共聴施設保守サービス部門強化のため、ニチアンC A T V(株)（連結子会社）を設立。
平成2年9月	社団法人日本証券業協会に株式を登録、公開企業となる。
平成3年3月	埼玉県鴻巣市に川里工場を新設し、操業開始。
平成3年10月	独国でアンテナ及び電子機器の販売のため、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ)G m b H（連結子会社）を設立。
平成5年10月	各種アンテナ、電子機器の地方生産拠点確立のため、石巻アテックス(株)（現連結子会社）を買収。
平成5年12月	国際品質基準であるI S O 9001を認証取得。
平成7年10月	比国にアンテナ、電子機器の海外生産拠点として、ニッポンアンテナ（フィリピン）、I N C.（現連結子会社）及びN A C デベロップメントコーポレーションを設立。
平成10年8月	米国三大自動車メーカーの国際品質基準であるQ S 9000（現I S O / T S 16949）を認証取得。
平成12年6月	米国でアンテナ及び電子機器の販売のため、ニッポンアンテナ（アメリカ）、I N C.（現連結子会社）を設立。
平成13年3月	川里工場に業界最大級の大型電波暗室完成。
平成13年6月	国際品質基準であるI S O 14001（環境関連規格）を認証取得。
平成15年4月	中国にアンテナ、電子機器の海外生産拠点として、上海日安電子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成16年11月	独国にR & Dセンター（測定施設）完成。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年6月	上海日安電子有限公司（現連結子会社）に電波暗室完成。
平成19年4月	ニチアンC A T V(株)（連結子会社）を吸収合併。
平成20年8月	欧州における事業再編のため、ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）、L T D.（現連結子会社）を設立。
平成20年11月	独国のR & Dセンター（測定施設）を売却。
平成21年1月	ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）G m b H（連結子会社）は、ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）、L T D.（現連結子会社）へ事業を譲渡し、清算手続を開始。
平成22年3月	ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）G m b H（連結子会社）の清算手続を結了。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q（現大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード））に上場。

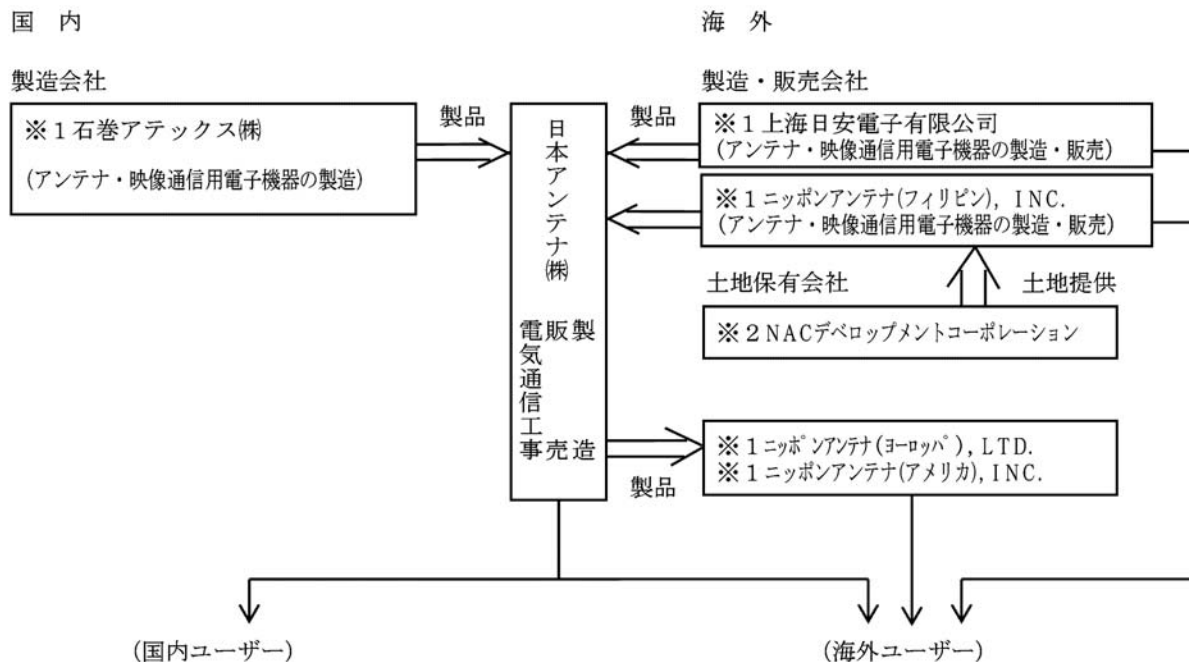
### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アンテナ株式会社）及び、子会社6社により構成されており、通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付け並びにセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区分		事業内容	会社名
送受信 信用製品 製造事業	製造	アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス㈱ ニッポンアンテナ（フィリピン），INC. 上海日安電子有限公司
	販売	アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社 ニッポンアンテナ（ヨーロッパ），LTD. ニッポンアンテナ（アメリカ），INC. ニッポンアンテナ（フィリピン），INC. 上海日安電子有限公司
工事 事業	電気通信工事	CATV工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社
その他		賃貸業	NACデベロップメントコーポレーション

上記区分事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社  
 ※2 非連結子会社

なお、製品の製造を行う子会社に対しては、当社が原材料の一部を有償支給しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ニッポンアンテナ（ヨーロッパ），LTD.	イギリス バークシャー州	千ポンド 1,430	送受信用製品製造事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
石巻アテックス㈱	宮城県 石巻市	千円 92,500	送受信用製品製造事業	100.0	当社製品の製造 役員の兼任あり
ニッポンアンテナ（フィリピン），INC.	フィリピン カビテ州 ダスマリニャス	千ペソ 250,000	送受信用製品製造事業	100.0	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
ニッポンアンテナ（アメリカ），INC.	アメリカ合衆国 ミシガン州 ファーミントンヒルズ	千米ドル 1,000	送受信用製品製造事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
上海日安電子有限公司	中華人民共和国 上海市 嘉定区	千人民元 107,024	送受信用製品製造事業	100.0	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり 資金の貸付あり

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ニッポンアンテナ（フィリピン），INC. 及び上海日安電子有限公司は、特定子会社に該当しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
送受信用品製造事業	1,451 (196)
工事業	66 (16)
全社（共通）	40 (5)
合計	1,557 (217)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社へ出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ137名減少したのは、ニッポンアンテナ（フィリピン）、INC. 及び上海日安電子有限公司での生産状況に併せた合理化実施等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
596 (185)	41.3	14.7	6,326,318

セグメントの名称	従業員数（人）
送受信用品製造事業	490 (164)
工事業	66 (16)
全社（共通）	40 (5)
合計	596 (185)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社へ出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「日本アンテナ労働組合」と称し、平成23年3月31日現在における組合員数は413人で上部団体の「全日産・一般業種労働組合連合会」に加盟しております。労使関係については、概ね良好に推移しております。

なお、連結子会社に労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復による輸出増加や政府の経済対策効果に支えられた企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調となったものの、雇用情勢は改善せず、円高の進行等により引き続き厳しい状況にあります。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の国内経済への影響は甚大であり、先行きの不透明さが増す中で当連結会計年度末を迎えました。

当業界におきましては、本年7月24日に迫った地上デジタル放送への完全移行（震災により岩手、宮城、福島の3県は最長1年延期）に向けて地上デジタル受信機器の出荷累計台数は111,212千台（平成23年3月末）に達し、関連製品や改修工事等の需要も大幅に増加しました。

このような状況の中、当社グループは、地上デジタル放送関連業務により一層注力するとともに、新製品開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は32,880百万円（前年同期比15.4%増）となり、営業利益は3,475百万円（同56.0%増）、経常利益は3,267百万円（同45.0%増）、当期純利益は1,182百万円（同1.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①送受信用製品製造事業

当事業部門において、テレビ受信用アンテナの売上高につきましては、地デジ完全移行を目前に控え薄型アンテナや関連機器の販売増に支えられ、BS/C/S放送用アンテナも好調であったことから4,867百万円（前年同期比39.9%増）となりました。映像通信用電子機器につきましても、テレビの買い替えに伴い分波器、分配器等の販売が好調に推移し、売上高は10,751百万円（同35.5%増）となりました。自動車用アンテナにつきましては、海外への販売が低調に推移したため、売上高は6,006百万円（同11.9%減）となりました。通信用アンテナの売上高につきましては、官需向けデジタル無線用アンテナ・機器や産業用通信モジュール向けアンテナが好調だったため、3,904百万円（同2.7%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は25,529百万円（同15.9%増）、営業利益は4,015百万円（同77.6%増）となりました。

#### ②工事業

当事業部門におきましては、地デジ化に伴う施設改修工事やデジサポ関連案件が好調に推移し、CATV関連工事も増加したことにより、売上高は7,350百万円（同14.0%増）、営業利益は778百万円（同5.5%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は11,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,411百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が2,336百万円となったことや、減価償却費、減損損失、貸倒引当金の増加等による増加、売上債権の増加や法人税等の支払等による減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,811百万円（前年同期は293百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の預入、保険積立金の積立や、設備の増強を目的とした固定資産取得による支出等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、539百万円（前年同期比91.6%増）となりました。これは主に、配当金の支払と、自己株式の取得による支出等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
送受信用製品製造事業 (千円)	23,013,207	115.1
工事業 (千円)	7,350,932	114.0
合計 (千円)	30,364,140	114.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
送受信用製品製造事業	9,961,315	97.6	790,337	89.6
工事業	7,401,354	111.0	2,297,676	102.2
合計	17,362,670	102.9	3,088,013	98.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
送受信用製品製造事業 (千円)	25,529,868	115.9
工事業 (千円)	7,350,932	114.0
合計 (千円)	32,880,801	115.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ヤマダ電機	2,464,456	8.7	3,430,760	10.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、東日本大震災が日本経済へ及ぼす影響は、現時点でその規模や範囲は不透明であり、先行きの情勢を見極めるのは非常に困難な状況であります。

当業界におきましては、これまで業界を牽引してきた地デジ放送関連機器の販売及び工事につきまして、地デジ放送完全移行後、減少を見込んでおります。また、自動車メーカー向けは、震災による電子部品等の調達難から自動車メーカーの生産台数が大幅に落ち込み、回復は今年秋以降になると思われます。

このような環境の中、当社グループは、地上デジタル放送完全移行後を見据え、「より収益性に重点をおいた事業構造の確立」を柱とする新たな中期経営計画（2011年～2013年度）に取り組んでまいります。

中期経営計画の「基本戦略」は以下のとおりであります。

- ① 経営資源の戦略的再配分
- ② 誠実かつ公正で透明性の高い企業風土
- ③ 時代・環境の変化に対応する組織・人材集団作り
- ④ 収益・リスク管理の強化
- ⑤ 原価低減・生産効率・品質管理の徹底
- ⑥ 生産・販売一体となった開発体制
- ⑦ マーケット・顧客ニーズを的確に捉えた販売体制

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### (1) 市場環境の変化

当社グループは、日本、欧州、北米、アジアとグローバルに販売及び生産活動を展開しております。このため、日本及び進出国の経済動向及び政治・社会情勢の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、日本国内での放送、通信のデジタル化が急速に進んでおり、それに伴う事業環境の変化が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 製品の価格変動

当社グループは、事業を展開する市場において激しい競争に晒されており、価格が低下する傾向にあります。新製品の投入やコスト削減等により利益率の確保に努めておりますが、競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料市況の悪化により原材料、部品等の価格上昇が発生した場合においても、コスト削減等で吸収しきれず、利益率の確保に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替変動

当社グループは、グローバルに事業展開しているために、為替レートの変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 製品の欠陥

当社グループでは、日本及び海外で、世界に認められる品質管理基準の下製造を行っておりますが、将来にわたり全ての製品について欠陥が無くリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 知的財産権の保護の成否に関するリスク

当社が知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性があります。

#### (6) 災害リスク

当社グループが自然災害(地震、台風)等大規模災害の発生により、人的・物的被害や物流機能の麻痺、インフラ機能断絶等が生じ生産拠点の操業停止等重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、デジタル技術・光伝送技術・衛星通信を中心とした情報通信分野の急激な技術革新による放送と通信の融合やブロードバンドネットワーク化が急速に進むかつてない変革期に、情報通信システムの市場動向・需要に的確に即応するため、付加価値の高い独自新製品の開発に向けて、グループを挙げて研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては、市場動向を踏まえ「車載用E T Cアンテナ及びE T Cゲート、D S R C基地局等のI T S関連システム用アンテナ」を始め、「車載用AM/FMルーフアンテナの小型化・低姿勢化、及びテレマティクスや衛星ラジオ用アンテナ等との複合化」「車載用硝子アンテナ用アンプ」「地上デジタル放送用ギャップフィルターシステム」「地上デジタル放送用ハーフラック型アクティブレベルセッター」「視聴制御機能付F T T H用光送受信機」「地上デジタル放送受信機器」「小型棟内増幅器」「U H F 20素子高前後比アンテナ」「高性能薄型U H Fアンテナ」「通信機器多様化に対応した高性能デュアル・トリプルアンテナ」「地上デジタル放送受信用小型アンテナ（屋外、屋内、車載、携帯、P D A用）」「携帯電話用各種アンテナ」「スマートグリッド対応スマートメーター用を含む通信モジュール用アンテナ」等、多くのアンテナ、伝送システム機器の基礎研究、商品開発を実施し、製品化の完了した新商品から順次販売しております。署活系無線システム用各種アンテナ及びフィルタ機器は、当連結会計年度に受注し、設計完了させ納入致しました。

さらに、信号のデジタル化、高速化に伴い、光伝送やマイクロ波利用の本格化など将来の技術動向に備えて、測定装置の新規導入等、設備投資の充実を図り、映像デジタル伝送装置、光伝送装置、ブロードバンドネットワーク機器の拡充、地上デジタル放送対応機器類の開発・改良を鋭意継続して進めてまいります。また、地上デジタル放送完全移行後に注目されているエリア限定ワンセグ放送に対する地上デジタル放送用ギャップフィルターシステムの機器開発・納入実績を活かしたシステム構築等、新たな電波の有効利用にも取り組んでまいります。

一方、中国でのR & D設立や技術者の養成等を行い、海外拠点強化や人材の国際化を図り、特に中国ローカルの自動車・通信メーカーに対し営業・開発から生産まで一貫対応する体制を整備、強化し、順調に商権拡大を図っております。

現在の研究開発は、送受信用製品製造事業の技術部（テクニカルセンターを含む）を中心に推進されており、当連結会計年度末における既存製品の改良を含む研究開発の人員は139名、研究開発に係わる費用の総額は1,211百万円であります。

なお、工事業の研究開発費につきましては、送受信用製品製造事業で開発し製品化したものを投入する為、実際の研究開発費はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当っては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

#### ①繰延税金資産

繰延税金資産は、今後の課税所得の予測等を踏まえ計上しております。

#### ②貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。

#### ③投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する有価証券を保有しておりますが、これら株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の確定が困難な非公開会社の株式を含んでおります。当社グループは、投資価値が下落し回復可能性がないと判断した場合、これら有価証券の減損を実施しております。公開会社の株式は、期末日の株価が取得額の50%以上下落した場合又は6四半期間続けて30%以上下落かつ回復可能性がないと判断された場合、また非公開会社の株式は、原則として当該会社の純資産額が取得額の50%以上下落した場合に、それぞれ回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。

#### ④退職給付引当金

従業員に対する退職給付債務は、保険数理計算に基づき決定しております。退職給付債務計算は、その前提として使用している割引率、報酬水準の増加率や従業員の平均残存勤務期間に影響されます。当社グループは、割引率を主として日本国債の金利により決定している他、報酬水準の増加率及び従業員の平均残存勤務期間については、これまでの実績値に基づき決定しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ①売上高と営業利益

当連結会計年度の売上高は、32,880百万円（前年同期比15.4%増）となりました。これは、自動車メーカーの生産・在庫調整の影響による自動車用アンテナの販売減はあったものの、地上デジタル放送への完全移行が間近に迫り、家電量販店やホームセンター向けに薄型アンテナや関連機器の販売が好調に推移したことと、地デジ化に伴う施設改修工事等の増加により工事事業が売上増となったことによるものであります。

海外売上高は、3,508百万円（同1.4%減）で連結売上高に占める海外売上高の割合は10.7%と前年同期より減少しております。

営業利益につきましては、採算を重視した受注、コストダウンへの継続的取組、業務効率化による経費の適正な運営等に努めた結果、3,475百万円（同56.0%増）となりました。

#### ②営業外損益と経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度24百万円の利益から208百万円の損失となりました。これは主に、156百万円の為替差損（前年同期は7百万円の為替差益）等によるものであります。

この結果、経常利益は3,267百万円（前年同期比45.0%増）となりました。

#### ③特別損益

当連結会計年度の特別損益は、931百万円の損失となりました。これは主に、減損損失611百万円、災害による損失143百万円等によるものであります。

#### ④当期純利益

経常利益の3,267百万円から特別損益の損失931百万円を控除し、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は2,336百万円となりました。ここから税金費用1,153百万円（法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額）を控除した当期純利益は1,182百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は、90円49銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、11,242百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、前連結会計年度の増加額3,044百万円より633百万円少ない2,411百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,336百万円、減損損失611百万円、減価償却費581百万円、貸倒引当金の増加額208百万円等による増加と、売上債権の増加額761百万円、たな卸資産の増加額39百万円、法人税等の支払額990百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,811百万円（前連結会計年度は293百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,720百万円や定期預金の払戻による収入733百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出594百万円や保険積立金の積立による支出226百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、前連結会計年度の減少額281百万円より258百万円多い539百万円となりました。これは主に、自己株式の取得203百万円、配当金の支払額329百万円等によるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループを取り巻く事業環境としては、放送と通信に関わっており、デジタル化、IP化、光やワイヤレス化等放送と通信の融合による市場変化等今後の成長が期待できる分野にあるものの、市場の変化に対応できる技術、新製品の開発力が要求され、企業間競争はさらに厳しさを増すことが予想されます。

このような環境の中で、当社グループといたしましては、アンテナ、映像通信用電子機器、電気通信工事をコア事業と据え、従来の製品・サービスの提供にとどまらず①地上デジタル放送完全移行後に向けたあらゆるニーズ②放送と通信の融合による市場の変化③ユビキタスネット社会における新たな電波利用ニーズの拡大をビジネスチャンスと捉え、積極的な製品開発、製品・サービス供給に努め、顧客の評価・信頼を得て、さらに強固な事業基盤作りを積極的に行ってまいります。

なお、上記記載の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品の研究開発及び生産体制の合理化等のため送受信用製品製造事業を中心に総額で601,013千円の設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去又は滅失はありません。

また、当連結会計年度において、減損損失611百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
送受信用製品製造事業	430,372 千円
工事事業	11,590
計	441,963
全社(共通)	159,050
合計	601,013

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)		
蕨工場(埼玉県蕨市)	送受信用製品 製造事業	アンテナ及び映像 通信用電子機器生 産設備	96,062	28,191	114,433	21,200 (4,912)	9,021	268,909	122(40)
川里工場(埼玉県鴻巣市)	送受信用製品 製造事業	アンテナ生産設備	428,675	32,718	43,410	460,395 (12,225)	—	965,200	83(31)
本社(東京都荒川区)	送受信用製品 製造事業・工 事事業・全社	販売設備・電気通 信工事測定器・管 理業務施設	578,543	4,876	118,409	23,048 (805)	1,747	726,624	155(30)

(注) 1. 帳簿価額のうち、工具、器具及び備品には、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、嘱託・準社員を外書しております。

##### (2) 国内子会社

当連結会計年度において減損損失を計上し、重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

##### (3) 在外子会社

当連結会計年度において減損損失を計上し、重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し個々に決定しておりますが、多種多様にわたるため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は993,000千円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成23年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
送受信用製品製造事業	459,000	建物、測定器、金型、機械装置等	自己資金
工事業	21,000	測定器等	自己資金
小計	480,000		
全社（共通）	513,000	合理化・省力化等	自己資金
合計	993,000		

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,300,000	14,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	14,300,000	14,300,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年5月20日	1,300,000	14,300,000	—	4,673,616	—	6,318,554

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	18	70	25	2	2,544	2,671	—
所有株式数 (単元)	—	17,539	863	9,770	5,580	21	109,153	142,926	7,400
所有株式数の 割合(%)	—	12.27	0.60	6.84	3.90	0.01	76.38	100	—

(注) 自己株式1,372,623株は、「個人その他」に13,726単元、「単元未満株式の状況」に23株含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
瀧澤 さよ	東京都豊島区	2,773	19.39
瀧澤 一郎	東京都豊島区	753	5.27
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	610	4.27
瀧澤 豊	千葉県松戸市	564	3.95
日本アンテナ社員持株会	東京都荒川区西尾久7丁目49-8	406	2.84
横山 惣三郎	東京都中野区	365	2.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	339	2.37
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	337	2.36
昭和リース株式会社	東京都江東区東雲1丁目7-12	336	2.35
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティアー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	324	2.27
計	—	6,808	47.62

(注) 上記のほか、自己株式1,372千株を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,372,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,920,000	129,200	同上
単元未満株式	普通株式 7,400	—	同上
発行済株式総数	14,300,000	—	—
総株主の議決権	—	129,200	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 七丁目49番8号	1,372,600	—	1,372,600	9.60
計	—	1,372,600	—	1,372,600	9.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年8月26日) での決議状況 (取得日程 平成22年8月27日)	400,000	240,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	339,200	203,520,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	60,800	36,480,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	15.2	15.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	15.2	15.2

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	154	98,890
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買い増し請求に応じた売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,372,623	—	1,372,623	—

(注) 当期間における処理自己株式数及び保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、収益力並びに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うこととし、年1回の配当を基本方針としており、この期末配当の決定機関は株主総会であります。

なお、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備・研究開発投資、販売拠点網の充実や新規市場開拓等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては、普通配当を1株当たり35円とし、さらに、当社は平成2年9月に日本証券業協会に株式を店頭公開してから当期で20周年を迎えるにあたり、株主各位に感謝の意を表すべく、普通配当に加え1株当たり5円の記念配当をさせていただくことを決定いたしました。これにより、期末配当金は、1株につき40円（普通配当35円、記念配当5円）となり、通期での連結配当性向は44.2%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	517,095	40

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,035	1,120	785	734	861
最低(円)	781	605	499	460	580

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	629	637	687	720	782	861
最低(円)	580	588	625	662	700	599

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		瀧澤 一郎	昭和22年1月10日生	昭和44年4月 クラリオン株式会社入社 昭和44年10月 北日本クラリオン株式会社入社 昭和47年4月 当社入社 昭和54年12月 取締役営業統括部長 昭和59年10月 取締役営業本部長兼大阪支社長 昭和60年12月 専務取締役 昭和62年11月 専務取締役蕨工場長 平成2年6月 代表取締役社長 平成19年6月 取締役会長（現任）	(注)5	753
代表取締役社長		瀧澤 豊	昭和26年9月24日生	昭和49年4月 当社入社 昭和61年5月 自動車機器統括部長 平成元年6月 取締役生産副本部長 平成2年1月 取締役第二営業本部長 平成3年6月 取締役第二生産本部長 平成4年6月 常務取締役 平成7年10月 ニッポンアンテナ（フィリピン）、INC. 代表取締役会長 平成7年10月 NACデベロップメントコーポレーション 代表取締役会長 平成15年4月 上海日安電子有限公司 董事長 平成18年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役社長（現任）	(注)5	564
専務取締役	営業・管理本部担当	田中 憲二	昭和24年4月30日生	昭和48年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成12年5月 当社入社 平成12年8月 管理部長 平成14年6月 石巻アテックス株式会社監査役 平成14年6月 取締役管理部長 平成16年6月 取締役管理副本部長 平成18年6月 常務取締役 平成19年6月 専務取締役（現任）	(注)5	1
常務取締役	生産本部担当	井澤 哲美	昭和23年6月8日生	昭和42年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成9年10月 当社入社 平成12年4月 伝送システム部長 平成14年6月 取締役営業本部長（工事担当） 平成18年4月 取締役営業本部長（テレビ・電子機器・通信担当） 平成22年6月 常務取締役（現任）	(注)5	2
取締役	営業本部長	伊藤 隆継	昭和26年1月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年4月 営業開発部長 平成14年6月 取締役営業本部長（テレビ・電子機器・通信担当） 平成18年4月 取締役営業本部長（工事担当）（現任）	(注)5	1
取締役	生産本部長	榎本 光司	昭和25年10月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年4月 電子機器技術部長 平成19年6月 取締役生産本部長（テレビ・電子機器担当）（現任）	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	中島 春幸	昭和29年3月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成4年4月 高松営業所長 平成13年4月 仙台営業所長 平成20年6月 大阪支店長 平成22年6月 取締役営業本部長 (テレビ・電子機器・通信担当) (現任)	(注)5	8
取締役	自動車機器本部長	朽木 秀男	昭和34年3月19日生	昭和54年4月 興国インテック株式会社入社 平成18年3月 当社入社 平成18年4月 情報通信第二生産部長 平成18年6月 石巻アテックス㈱ 代表取締役社長 (現任) 平成19年4月 生産本部統括部長 (自動車部門担当) 平成20年2月 生産本部副本部長 (自動車機器担当) 平成22年6月 取締役自動車機器本部長 (現任) ニッポンアンテナ (フィリピン), INC. 代表取締役会長 (現任) 上海日安電子有限公司 董事 (現任) NACデベロップメントコーポレーション 取締役会長 (現任) 平成23年4月 ニッポンアンテナ (ヨーロッパ), LTD. 取締役 (現任) 平成23年5月 ニッポンアンテナ (アメリカ), INC. 取締役 (現任)	(注)5	1
取締役	管理本部長	清水 重三	昭和35年11月21日生	昭和58年4月 株式会社協和銀行 (現株式会社りそな銀行) 入行 平成21年1月 当社入社 平成21年4月 管理部長 平成21年12月 管理副本部長 平成22年6月 取締役管理本部長 (現任) ニッポンアンテナ (フィリピン), INC. 取締役 (現任) 上海日安電子有限公司 董事 (現任)	(注)5	1
取締役	生産本部長	小杉 弘	昭和30年1月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年4月 通信機器生産第一部副部長 平成10年4月 通信機器生産部長 平成23年6月 取締役生産本部長 (通信機器担当) (現任)	(注)6	1
常勤監査役		大野 茂	昭和28年1月4日生	昭和51年2月 当社入社 平成12年4月 総務部長 平成23年1月 内部監査室専任副室長 平成23年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注)7	2
監査役		香月 裕爾	昭和33年2月4日生	昭和62年10月 司法試験合格 平成2年4月 東京弁護士会に弁護士登録 小沢・秋山法律事務所入所 (現任) 平成20年6月 当社監査役 (現任)	(注)4	—
監査役		仲井 一彦	昭和26年8月31日生	昭和56年3月 公認会計士登録 平成17年3月 仲井一彦税理士事務所開設 (現任) 平成19年7月 新日本監査法人 (現新日本有限責任監査法人) 代表社員 平成22年7月 仲井一彦公認会計士事務所開設 (現任) 平成23年6月 当社監査役 (現任)	(注)7	—
計						1,340



- (注) 1. 千株未満は切り捨てております。
2. 監査役香月裕爾及び仲井一彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
  3. 代表取締役社長瀧澤豊は取締役会長瀧澤一郎の実弟であります。
  4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
  7. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、①経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と有効かつ効率的な業務遂行による企業価値の向上、②株主に対する経営の透明性、③コンプライアンス重視、を目指したコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と認識しております。また、コーポレート・ガバナンス充実強化に向けて、継続的に体制整備に取り組んでおります。

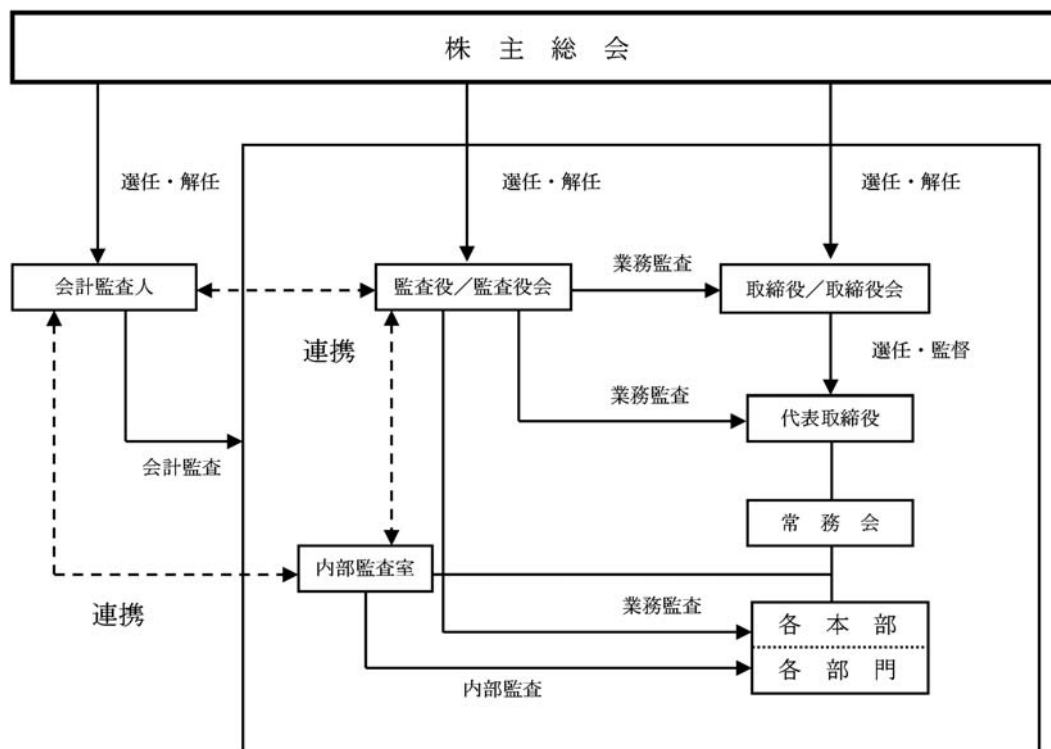
#### ①企業統治の体制

##### (a) 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、監査役制度を採用しており、本有価証券報告書提出日現在において取締役は10名、監査役は3名で、うち社外監査役は2名であります。各社外監査役は、企業法務、財務会計に関する専門的知識及び高い見識を有しており、独立的な立場から適切な監査ができる方を選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役が取締役会に出席し、専門的知識、豊富な経験と客観的な視点から、取締役の意思決定及び業務執行に対する監視を行っており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

##### (b) 会社の機関



##### (c) 会社機関の内容

当社は、取締役会を経営の基本方針及び経営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況の監視・監督を行う機関と位置づけ、毎月1回の定例開催と、より機動的な臨時開催により、重要事項をすべて付議し、十分な情報・資料をもとに慎重な討議を経た上で決議を行っております。

監査役は、取締役会に出席し、各々専門的知識・豊富な経験と客観的な視点で、取締役の職務執行状況及び当社の業務遂行状況を監視するとともに、経営監視機能充実のため監査役会の定期開催、会計監査人や内部監査室との定期的な情報交換及び意見交換の場を設け、相互の連携を図っております。

常務会は、原則毎月1回開催され、取締役会長、代表取締役社長、専務取締役、常務取締役が出席し、取締役会の基本方針に基づき、会社経営及び各業務運営管理に関する重要な執行方針を弾力的かつ迅速に協議決定しております。

##### (d) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、当社の業務の適正を確保するための「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、必要な体制の整備を進めております。体制整備の状況は次のとおりであります。

###### a. 「取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

当社は、取締役及び従業員の法令・定款遵守を徹底するため、コンプライアンス担当取締役を置くとともに関係規程の制定・整備を行い、さらに行動指針や法令等遵守状況を確認し、コンプライアンス体制の維持・向上を図っております。

###### b. 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

当社は、取締役の職務執行に係る文書については適正に記録し、「文書管理規程」等に従い適切に保存及び管理を行っております。

c. 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

当社は、中期経営計画及び年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定しております。また、定期的に各事業部門長より業績のレビューと改善策を報告させ、効率的な業務遂行体制を構築しております。

d. 「当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制」

子会社の経営管理については「関係会社管理規程」に従い運用するものとし、子会社において損失の危険その他コンプライアンスに関する重要な事項が発見された場合には、遅滞なく取締役会及び監査役会に報告される体制になっております。

(e) リスク管理体制の整備の状況

当社は、管理本部担当取締役をリスク管理総括責任者と定め、各部門担当取締役と共にカテゴリー毎のリスクを体系的に管理するため、既存の諸規定に加え必要なリスク管理諸規程を整備しております。

②内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(a) 内部監査

当社は、内部監査部門として内部監査室（専任3名）を設置しており、計画的な監査の実施により、業務活動の妥当性や法令等の遵守状況のチェックを行い、内部統制の徹底を図っております。

(b) 監査役監査

当社の監査役会は3名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名であります。

監査役は、取締役会に出席し、常勤監査役については、取締役会以外の他の業務遂行に関する会議にも出席し、適切な監査も行っており、当社の業務遂行状況についても十分監視できる体制になっております。

(c) 会計監査

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

当事業年度において業務を執行した同監査法人等の公認会計士の氏名及び監査業務に関わった補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
業務執行社員：唐澤洋、東田夏記、入江秀雄
- ・会計監査業務に関わった補助者の構成  
公認会計士10名、その他13名

(d) 監査役監査、内部監査部門及び会計監査人の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、内部監査部門と情報交換に努め、必要に応じて監査に立会うなど連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保することにしております。また、内部監査室による内部監査の結果については、社外監査役にもその都度報告する体制となっております。

監査役は、定期的に会計監査人と意見交換、情報聴取等を行い、監査の経過、内容につき報告を受け、会計監査の方法及び結果について逐次把握するようしております。

監査役、内部監査部門及び会計監査人は、内部統制部門から必要な情報提供を受け、内部統制の基本方針に定める各項目の実施状況について確認しております。

③社外監査役

(a) 社外監査役との関係

社外監査役である香月裕爾氏は、当社が顧問契約している法律事務所の弁護士であり、法律専門家として当社業務執行の適法性確保のため極めて有益な方であります。

もう一人の社外監査役である仲井一彦氏は、平成23年6月29日開催の第58回定時株主総会において新たに選任されました。同氏は、公認会計士・税理士であり、会計専門家として当社業務執行の適法性確保のため極めて有益な方であります。

2名の社外監査役とも、独立的立場から適切な監査が行えると判断し選任しております。なお、社外監査役との特別な利害関係はございません。

(b) 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（17回開催）		監査役会（13回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役 日野 実 (注) 1	17回	100.0%	13回	100.0%
監査役 香月裕爾	17回	100.0%	13回	100.0%

(注) 1. 日野実氏は、平成23年6月29日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

2. 仲井一彦氏は、平成23年6月29日開催の第58回定時株主総会で新たに選任されたため、上記取締役会及び監査役会には出席しておりません。

(c) 取締役会及び監査役会における発言状況

- ・ 監査役でありました日野実氏は、税理士として専門的見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行ってまいりました。
- ・ 監査役香月裕爾氏は、弁護士として専門的見地から意見を述べ、当社業務執行上の適法性確保の助言・提言を行っております。

(d) 責任限定契約の内容の状況

各社外監査役は、当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を、法令の定める最低責任限度額まで限定する契約を締結しております。

④ 役員報酬等

(a) 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰勞 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	156,700	156,700	—	—	—	11
監査役 (社外監査役を除く。)	12,357	12,357	—	—	—	1
社外役員	9,222	9,222	—	—	—	2
計	178,279	178,279	—	—	—	14

(注) 報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、平成22年6月29日開催の第57回定時株主総会終結の時をもって退任した役員に対する報酬等の額及びその員数を含めております。

(b) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

(c) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの月額報酬の上限額(取締役：月額190万円以内、監査役：月額300万円以内)を決定しております。

各取締役の月額報酬は、当社の業績や社会・経済情勢等を慎重に勘案した上で、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

⑤ 株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有株式が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

29銘柄 413,937千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱ヤマダ電機	30,000	207,000	取引関係の強化
㈱りそなホールディングス	129,541	153,117	取引関係の強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	227,620	42,109	取引関係の強化
上新電機㈱	25,000	21,100	取引関係の強化
㈱大京	99,846	18,172	取引関係の強化
クラリオン㈱	70,000	15,890	取引関係の強化
パナソニック㈱	6,930	9,909	取引関係の強化
㈱リョーサン	2,000	4,762	取引関係の強化
㈱ビックカメラ	69	2,257	取引関係の強化
ホーチキ㈱	3,300	1,679	取引関係の強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱ヤマダ電機	30,000	168,300	取引関係の強化
㈱りそなホールディングス	129,541	51,298	取引関係の強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	227,620	31,411	取引関係の強化
上新電機㈱	35,000	28,105	取引関係の強化
㈱大京	107,625	13,883	取引関係の強化
第一生命保険㈱	98	12,299	取引関係の強化
クラリオン㈱	70,000	9,590	取引関係の強化
パナソニック㈱	6,930	7,331	取引関係の強化
㈱リョーサン	2,000	4,008	取引関係の強化
㈱ビックカメラ	107	3,587	取引関係の強化
ホーチキ㈱	3,300	1,409	取引関係の強化
アライドテレシスホールディングス㈱	11,900	1,285	取引関係の強化
㈱マキヤ	3,000	1,191	取引関係の強化
㈱ベスト電器	5,000	1,150	取引関係の強化
シャープ㈱	1,138	938	取引関係の強化
シンクレイヤ㈱	2,000	828	取引関係の強化
㈱日立製作所	1,250	541	取引関係の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

- (c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

⑥コーポレート・ガバナンスに関する参考事項

(a) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

(b) 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

(c) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨定款に定めております。また、取締役の選任は累積投票によらない旨定款に定めております。

(d) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(e) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	49,000	—	42,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	49,000	—	42,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるニッポンアンテナ（ヨーロッパ）、LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して、非監査業務に基づく報酬として6,098千円を計上しております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるニッポンアンテナ（ヨーロッパ）、LTD. 及び上海日安電子有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、監査業務等に基づく報酬を計上しております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、事前に監査報酬に関する説明を受け、監査日数、監査内容、当社の規模及び業務の特性等を総合的に勘案した上、代表取締役社長が監査役会の同意を得て適切に決定することとしております。そのため、監査公認会計士等の独立性を損なわない体制を保持しているものと考えております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の情報を取得する他、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへも積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,430,550	11,863,780
受取手形及び売掛金	7,795,127	8,606,317
商品及び製品	2,827,368	2,946,322
仕掛品	474,960	482,341
原材料及び貯蔵品	664,881	603,979
未成工事支出金	687,056	597,143
繰延税金資産	342,350	526,898
その他	1,076,451	1,059,595
貸倒引当金	△64,471	△173,463
流動資産合計	25,234,276	26,512,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,306,018	5,148,147
減価償却累計額	△3,476,469	△3,641,179
建物及び構築物(純額)	1,829,549	1,506,967
機械装置及び運搬具	2,503,395	2,202,850
減価償却累計額	△2,105,334	△2,082,371
機械装置及び運搬具(純額)	398,060	120,478
工具、器具及び備品	4,493,863	4,303,340
減価償却累計額	△4,055,179	△3,976,473
工具、器具及び備品(純額)	438,683	326,867
土地	※3 976,063	976,063
リース資産	17,475	33,406
減価償却累計額	△7,513	△14,299
リース資産(純額)	9,962	19,107
建設仮勘定	19,986	5,608
有形固定資産合計	3,672,306	2,955,092
無形固定資産		
ソフトウェア	53,364	86,158
ソフトウェア仮勘定	10,540	803
電話加入権	22,981	22,606
無形固定資産合計	86,887	109,568
投資その他の資産		
長期預金	300,000	800,000
投資有価証券	※1 582,318	※1 421,887
繰延税金資産	401,946	496,187
その他	387,509	700,770
貸倒引当金	△76,245	△175,303



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産合計	1,595,528	2,243,542
固定資産合計	5,354,722	5,308,203
資産合計	30,588,998	31,821,119
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,819,269	4,994,168
工事未払金	919,536	716,298
未払費用	202,078	206,062
リース債務	4,927	6,009
未払法人税等	655,020	1,040,386
賞与引当金	495,763	476,952
製品保証引当金	350	334
災害損失引当金	—	31,735
その他	811,074	1,200,907
流動負債合計	7,908,020	8,672,856
固定負債		
リース債務	5,236	16,746
退職給付引当金	806,505	831,185
長期未払金	253,250	248,210
資産除去債務	—	56,000
その他	3,036	12
固定負債合計	1,068,027	1,152,154
負債合計	8,976,048	9,825,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673,616	4,673,616
資本剰余金	6,318,554	6,318,554
利益剰余金	11,502,637	12,353,621
自己株式	△785,457	△989,076
株主資本合計	21,709,350	22,356,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,269	101,135
為替換算調整勘定	△262,669	△461,740
その他の包括利益累計額合計	△96,399	△360,605
純資産合計	21,612,950	21,996,109
負債純資産合計	30,588,998	31,821,119

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	22,036,629	25,529,868
完成工事高	6,445,802	7,350,932
売上高合計	28,482,432	32,880,801
売上原価		
製品売上原価	※1 15,363,246	※1 16,917,038
完成工事原価	4,590,993	5,473,059
売上原価合計	19,954,240	22,390,097
売上総利益	8,528,191	10,490,703
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	562,784	642,313
広告宣伝費	116,411	134,957
貸倒引当金繰入額	83,823	173,381
役員報酬	158,040	180,199
給料	2,185,240	2,183,198
賞与	360,831	429,751
賞与引当金繰入額	304,906	295,866
福利厚生費	399,889	441,723
退職給付費用	181,529	175,212
役員退職慰労引当金繰入額	5,860	—
消耗品費	119,445	183,085
旅費及び交通費	250,350	268,335
減価償却費	289,599	232,075
その他	1,281,253	1,674,932
販売費及び一般管理費合計	※1 6,299,966	※1 7,015,031
営業利益	2,228,225	3,475,672
営業外収益		
受取利息	43,379	31,760
受取配当金	6,257	6,128
受取家賃	1,083	9,073
保険配当金	3,833	5,799
株式割当益	—	※2 13,720
固定資産賃貸料	25,467	—
為替差益	7,222	—
その他	52,390	36,957
営業外収益合計	139,634	103,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
売上割引	110,604	152,896
為替差損	—	156,550
その他	4,429	2,459
営業外費用合計	115,033	311,906
経常利益	2,252,825	3,267,205
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,655	※3 5,311
その他	6,664	—
特別利益合計	12,319	5,311
特別損失		
固定資産処分損	※4 197,738	※4 17,165
投資有価証券評価損	1,358	75,781
事業再編損	15,226	—
たな卸資産評価損	42,788	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	59,516
損害補償損失	—	29,540
減損損失	—	※5 611,286
災害による損失	—	※6 143,120
その他	2,191	—
特別損失合計	259,302	936,410
税金等調整前当期純利益	2,005,842	2,336,106
法人税、住民税及び事業税	747,916	1,387,536
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	33,782	—
法人税等調整額	23,060	△234,081
法人税等合計	804,760	1,153,454
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,182,651
当期純利益	1,201,082	1,182,651

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,182,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△65,134
為替換算調整勘定	—	△199,071
その他の包括利益合計	—	※2 △264,205
包括利益	—	※1 918,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	918,445
少数株主に係る包括利益	—	—

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,673,616	4,673,616
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,673,616	4,673,616
資本剰余金		
前期末残高	6,318,554	6,318,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,318,554	6,318,554
利益剰余金		
前期末残高	10,580,172	11,502,637
当期変動額		
剰余金の配当	△278,606	△331,668
当期純利益	1,201,082	1,182,651
自己株式の処分	△10	—
当期変動額合計	922,464	850,983
当期末残高	11,502,637	12,353,621
自己株式		
前期末残高	△785,310	△785,457
当期変動額		
自己株式の取得	△199	△203,618
自己株式の処分	53	—
当期変動額合計	△146	△203,618
当期末残高	△785,457	△989,076
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,787,032	21,709,350
当期変動額		
剰余金の配当	△278,606	△331,668
当期純利益	1,201,082	1,182,651
自己株式の取得	△199	△203,618
自己株式の処分	42	—
当期変動額合計	922,318	647,364
当期末残高	21,709,350	22,356,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	100,136	166,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,132	△65,134
当期変動額合計	66,132	△65,134
当期末残高	166,269	101,135
為替換算調整勘定		
前期末残高	△298,049	△262,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,379	△199,071
当期変動額合計	35,379	△199,071
当期末残高	△262,669	△461,740
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△197,912	△96,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,512	△264,205
当期変動額合計	101,512	△264,205
当期末残高	△96,399	△360,605
純資産合計		
前期末残高	20,589,119	21,612,950
当期変動額		
剰余金の配当	△278,606	△331,668
当期純利益	1,201,082	1,182,651
自己株式の取得	△199	△203,618
自己株式の処分	42	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,512	△264,205
当期変動額合計	1,023,831	383,158
当期末残高	21,612,950	21,996,109

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,005,842	2,336,106
減価償却費	694,173	581,299
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,358	75,781
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,000	24,680
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△285,290	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,019	△18,810
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	71,026	208,095
受取利息及び受取配当金	△49,637	△37,889
為替差損益 (△は益)	3,022	40,243
固定資産売却損益 (△は益)	12,907	△5,117
固定資産処分損益 (△は益)	179,176	16,971
たな卸資産評価損	42,788	—
株式割当益	—	△13,720
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	59,516
減損損失	—	611,286
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,412,136	△761,164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	149,459	△39,139
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,576,660	69,557
その他	180,583	215,599
小計	3,222,954	3,363,296
利息及び配当金の受取額	51,071	38,623
法人税等の支払額	△229,789	△990,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,044,236	2,411,002
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△837,216	△1,720,787
定期預金の払戻による収入	1,233,227	733,260
有価証券の償還による収入	300,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△401,732	△594,724
有形及び無形固定資産の売却による収入	29,549	9,762
投資有価証券の取得による支出	△2,438	△11,453
貸付けによる支出	△28,965	△935
貸付金の回収による収入	11,670	12,896
保険積立金の積立による支出	—	△226,430
その他	△10,854	△12,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	293,239	△1,811,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	42	—
自己株式の取得による支出	△199	△203,618
配当金の支払額	△276,656	△329,509
リース債務の返済による支出	△4,927	△6,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281,741	△539,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,716	△110,522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,045,019	△50,341
現金及び現金同等物の期首残高	8,248,315	11,293,334
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,293,334	※ 11,242,992



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニッポンアンテナ（フィリピン）、I N C.、ニッポンアンテナ（アメリカ）、I N C.、上海日安電子有限公司、ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）、L T D. であります。 なお、ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）G m b Hにつきましては、平成22年3月24日付にて清算手続を結了したため、当連結会計年度末においては連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、N A C デベロップメントコーポレーションであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニッポンアンテナ（フィリピン）、I N C.、ニッポンアンテナ（アメリカ）、I N C.、上海日安電子有限公司、ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）、L T D. であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左  (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、上海日安電子有限公司は当該決算日現在の財務諸表を使用しており、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p>商品及び製品 主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）及び移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）であります。</p> <p>仕掛品 主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）であります。</p> <p>原材料 主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）であります。</p> <p>貯蔵品、未成工事支出金 個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）であります。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品、未成工事支出金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～8年</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 製品保証引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>二. 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員の退職時に支給される慰労金の支払に備えるため、所定の基準に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成21年5月15日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。また、平成21年6月26日開催の第56回定時株主総会において、当該総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。打切り支給に関する支払時期は各役員の退任時のため、当事業年度末における未払額291,150千円は固定負債の「長期未払金」及び流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>二. 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>ホ. 災害損失引当金</p> <p>東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準	同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用) 請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の売上高及び損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ184千円減少しており、税金等調整前当期純利益は、59,700千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「固定資産賃貸料」の金額は5,525千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度のコレは、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 7,922千円</p> <p>2 受取手形割引高は70,139千円であります。</p> <p>※3 特定資産の買換えに伴い、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は82,936千円であります。</p>	<p>※1 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 7,922千円</p> <p>2 受取手形割引高は70,042千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,228,688千円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,211,289千円</p>
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 4,256千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,398</p>	<p>※2 第一生命保険相互会社の株式会社への組織変更に伴い株主割当を受けたことによるものであります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 38千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,555</p> <p>工具、器具及び備品 2,717</p>
<p>※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物及び構築物 10,290千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,300</p> <p>工具、器具及び備品 680</p> <p>土地 6,291</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 2,762千円</p> <p>機械装置及び運搬具 5,168</p> <p>工具、器具及び備品 8,232</p> <p>ソフトウェア 40</p> <p>建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定 162,972</p>	<p>※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損</p> <p>機械装置及び運搬具 174千円</p> <p>工具、器具及び備品 19</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 339千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,764</p> <p>工具、器具及び備品 8,240</p> <p>ソフトウェア 5,627</p>

前連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

※5 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	種類	場所
自動車用アンテナ製造設備等	建物、機械装置、ソフトウェア等	埼玉県蕨市 埼玉県鴻巣市 宮城県石巻市 アメリカ合衆国 イギリス フィリピン 中国

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当連結会計年度において、送受信用製品製造事業における自動車用アンテナ製造設備等に係る資産グループの収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の内訳

建物及び構築物	180,195千円
機械装置及び運搬具	224,525
リース資産	3,323
建設仮勘定	7,564
工具、器具及び備品	180,278
ソフトウェア	15,023
電話加入権	374
合計	611,286

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として、管理会計上の区分を、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、使用価値を零として算定しております。

※6 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、主な内訳は以下のとおりであります。なお、点検及び原状回復費用のうち災害損失引当金繰入額は31,735千円であります。

資産の滅失損失	38,290千円
点検及び原状回復費用	32,161
見舞金及び復旧支援費用	69,518
貸倒損失	3,150
合計	143,120



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,302,595 千円
少数株主に係る包括利益	—
計	1,302,595

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	66,132 千円
為替換算調整勘定	35,379
計	101,512

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式 (注)	1,033	0	0	1,033
合計	1,033	0	0	1,033

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買い増し請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	278,606	21	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	331,668	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式（注）	1,033	339	—	1,372
合計	1,033	339	—	1,372

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加339千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加339千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	331,668	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	517,095	利益剰余金	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 11,430,550千円	現金及び預金勘定 11,863,780千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 137,216	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 620,787
現金及び現金同等物 11,293,334	現金及び現金同等物 11,242,992

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>98,596</td> <td>73,593</td> <td>25,003</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,929</td> <td>5,427</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,525</td> <td>79,021</td> <td>25,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,483千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,953千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,287千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,989千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,358千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 支払利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	98,596	73,593	25,003	ソフトウェア	5,929	5,427	501	合計	104,525	79,021	25,504	1年内	17,470千円	1年超	9,483千円	合計	26,953千円	支払リース料	27,287千円	減価償却費相当額	24,989千円	支払利息相当額	1,358千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>69,316</td> <td>60,557</td> <td>8,759</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>681</td> <td>556</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,997</td> <td>61,113</td> <td>8,884</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,791千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,692千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,483千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,619千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">615千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 支払利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	69,316	60,557	8,759	ソフトウェア	681	556	124	合計	69,997	61,113	8,884	1年内	7,791千円	1年超	1,692千円	合計	9,483千円	支払リース料	18,085千円	減価償却費相当額	16,619千円	支払利息相当額	615千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	98,596	73,593	25,003																																																						
ソフトウェア	5,929	5,427	501																																																						
合計	104,525	79,021	25,504																																																						
1年内	17,470千円																																																								
1年超	9,483千円																																																								
合計	26,953千円																																																								
支払リース料	27,287千円																																																								
減価償却費相当額	24,989千円																																																								
支払利息相当額	1,358千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	69,316	60,557	8,759																																																						
ソフトウェア	681	556	124																																																						
合計	69,997	61,113	8,884																																																						
1年内	7,791千円																																																								
1年超	1,692千円																																																								
合計	9,483千円																																																								
支払リース料	18,085千円																																																								
減価償却費相当額	16,619千円																																																								
支払利息相当額	615千円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、営業活動によって獲得した資金を以て事業運営を行うことを原則としております。また、余裕資金の運用については、安全性の高い金融商品に限定しております。デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、当社及び当社の連結子会社の社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的にモニタリングするほか、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券に関しては、定期的に市場価格の時価や発行体の財務状況等を把握しております。

外貨建債権及び債務の為替変動リスクを低減するため、為替予約取引を利用しております。また、長期性の預金に関しては、デリバティブ取引内在型のものであります。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。また、契約の締結に関しては、担当部署が、関係する社内規程に従い、適正な社内手続きを経て実行しております。

支払手形及び買掛金、工事未払金は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社は、毎月資金計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,430,550	11,430,550	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,795,127		
貸倒引当金	△64,471		
	7,730,655	7,730,655	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	481,911	481,911	—
(4) 長期預金	300,000	296,931	△3,068
資産合計	19,943,118	19,940,049	△3,068
(5) 支払手形及び買掛金	4,819,269	4,819,269	—
(6) 工事未払金	919,536	919,536	—
負債合計	5,738,805	5,738,805	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

・資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

時価については、主に市場価格によっております。

(4) 長期預金

信用度の高い金融機関における、期日前解約特約付定期預金であります。当社からの期日前解約にかかる損害金相当額を時価より控除しております。

・負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 工事未払金

これらは短期間で決済又は納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	
非上場株式	92,483
関係会社株式	
非上場株式	7,922

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難であるところから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超～5年以内 (千円)
現金及び預金	11,430,550	—
受取手形及び売掛金	7,795,127	—
長期預金	—	300,000
計	19,225,678	300,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、営業活動によって獲得した資金を以て事業運営を行うことを原則としております。また、余裕資金の運用については、安全性の高い金融商品に限定しております。デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、当社及び当社の連結子会社の社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的にモニタリングするほか、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券に関しては、定期的に市場価格の時価や発行体の財務状況等を把握しております。

外貨建債権及び債務の為替変動リスクを低減するため、市場の動向に応じ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しております。また、長期性の預金に関しては、デリバティブ取引内在型のもがあります。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。また、契約の締結に関しては、担当部署が、関係する社内規程に従い、適正な社内手続きを経て実行しております。

支払手形及び買掛金、工事未払金は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社は、毎月資金計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,863,780	11,863,780	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,606,317		
貸倒引当金	△173,463		
	8,432,854	8,432,854	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	337,158	337,158	—
(4) 長期預金	800,000	794,142	△5,857
資産合計	21,433,792	21,427,935	△5,857
(5) 支払手形及び買掛金	4,994,168	4,994,168	—
(6) 工事未払金	716,298	716,298	—
負債合計	5,710,466	5,710,466	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

・資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

時価については、主に市場価格によっております。

(4) 長期預金

信用度の高い金融機関における、期日前解約特約付定期預金であります。当社からの期日前解約にかかる損害金相当額を時価より控除しております。

・負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 工事未払金

これらは短期間で決済又は納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	
非上場株式	76,806
関係会社株式	
非上場株式	7,922

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難であるところから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超～5年以内 (千円)
現金及び預金	11,863,780	—
受取手形及び売掛金	8,606,317	—
長期預金	—	800,000
計	20,470,097	800,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当ありません。

2 満期保有目的の債券

該当ありません。

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	479,554	198,944	280,609
	小計	479,554	198,944	280,609
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,357	2,627	△270
	小計	2,357	2,627	△270
合計		481,911	201,571	280,339

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額92,483千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるところから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当ありません。

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において投資有価証券について1,358千円減損処理を行っております。

なお、公開会社の株式は、期末日の株価が取得額の50%以上下落した場合又は6四半期間続けて30%以上下落しかつ回復可能性がないと判断された場合、また非公開会社の株式は、原則として当該会社の純資産額が取得額の50%以上下落した場合に、それぞれ回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。



当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 売買目的有価証券

該当ありません。

2 満期保有目的の債券

該当ありません。

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	235,782	60,143	175,639
	小計	235,782	60,143	175,639
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	101,375	106,494	△5,119
	小計	101,375	106,494	△5,119
合計		337,158	166,638	170,519

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額76,806千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるところから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当ありません。

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において投資有価証券について75,781千円減損処理を行っております。

なお、公開会社の株式は、期末日の株価が取得額の50%以上下落した場合又は6四半期間続けて30%以上下落かつ回復可能性がないと判断された場合、また非公開会社の株式は、原則として当該会社の純資産額が取得額の50%以上下落した場合に、それぞれ回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度につきましては、平成20年7月に確定給付企業年金制度に移行しております。その他、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、従来加入しておりました東京都電機厚生年金基金につきましては、平成20年2月15日をもって任意脱退し、確定拠出年金制度に移行しております。

国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

一部の在外連結子会社については、確定給付型又は確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,432,799	△2,507,726
(2) 年金資産 (千円)	1,553,958	1,631,097
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△878,840	△876,628
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	72,739	45,797
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円) (注)	△403	△354
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5) (千円)	△806,505	△831,185

(注) 前連結会計年度において、当社が退職給付制度の変更を行ったことにより過去勤務債務が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用 (千円)	322,380	313,162
(1) 勤務費用 (千円)	143,674	142,939
(2) 利息費用 (千円)	45,602	45,581
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△13,667	△14,943
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円) (注)	70,343	62,852
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△48	△48
(6) 確定拠出年金掛金 (千円)	76,476	76,781

(注) 一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	主として 1.70%	主として 1.70%
(2) 期待運用収益率 (%)	主として 0.75%	主として 0.75%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	主として 10年	主として 10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b>	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b>
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税 52,859	未払事業税 80,571
賞与引当金 200,343	賞与引当金 194,093
未実現損益 △39,377	未実現損益 5,785
退職給付引当金 325,794	退職給付引当金 334,698
未払金 15,421	未払金 85,816
貸倒引当金 42,597	貸倒引当金 67,266
長期未払金 103,047	長期未払金 100,996
ゴルフ会員権等評価損 34,931	ゴルフ会員権等評価損 36,997
一括償却資産償却超過額 10,889	一括償却資産償却超過額 14,466
投資有価証券評価損 7,201	投資有価証券評価損 7,201
未払社会保険料 28,836	未払社会保険料 38,239
関係会社株式評価損 3,290	関係会社株式評価損 58,382
減損損失 149,252	減損損失 226,631
その他 129,863	その他 169,302
小計 1,064,951	小計 1,420,448
評価性引当額 △206,583	評価性引当額 △327,978
計 858,367	計 1,092,470
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △114,070	その他有価証券評価差額金 △69,384
計 △114,070	計 △69,384
繰延税金資産の純額 744,296	繰延税金資産の純額 1,023,086
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b>	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b>
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.69
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.60
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.05
	住民税均等割等 1.68
	法人税額の特別控除額 △1.00
	連結子会社との税率差異 4.15
	評価性引当額 2.84
	その他 0.47
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.38

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

生産工場におけるアスベスト除去対策の実施費用であります。(注) 1

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として31年と見積もっております。なお、当該生産工場については、既に使用見込期間を経過しているところから、割引計算を行っておりません。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注) 2	56,000	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	
時の経過による調整額	—	
資産除去債務の履行による減少額	—	
その他増減額 (△は減少)	—	
期末残高	<u>56,000</u>	

(注) 1. 当社は、支店・営業所等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金のうち、回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。この見積りにあたっては、過去の賃貸借実績に基づいて算出した平均使用見込期間を使用しております。また、当連結会計年度末において、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は5,496千円であります。

2. 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,036,629	6,445,802	28,482,432	—	28,482,432
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,036,629	6,445,802	28,482,432	—	28,482,432
営業費用	19,776,012	5,622,156	25,398,168	856,038	26,254,206
営業利益	2,260,617	823,646	3,084,263	(856,038)	2,228,225
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	12,216,043	3,322,286	15,538,330	15,050,668	30,588,998
減価償却費	629,512	30,692	660,204	33,969	694,173
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	402,616	16,231	418,848	67,993	486,842

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は856,038千円であり、当社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,050,668千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる当連結会計年度の売上高及び損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に (1) 対する売上 高	25,082,070	1,005,367	1,485,293	909,700	28,482,432	—	28,482,432
セグメント (2) 間の内部売 上高又は振 替高	2,200,066	86	—	3,818,550	6,018,703	(6,018,703)	—
計	27,282,136	1,005,454	1,485,293	4,728,251	34,501,135	(6,018,703)	28,482,432
営業費用	24,427,447	1,113,357	1,478,308	4,457,288	31,476,401	(5,222,195)	26,254,206
営業利益又 は営業損失 (△)	2,854,688	△107,903	6,985	270,962	3,024,733	(796,508)	2,228,225
II. 資産	18,907,911	560,441	768,709	3,040,676	23,277,739	7,311,258	30,588,998

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……………ドイツ、イギリス

(2) 北米……………アメリカ

(3) アジア……………フィリピン、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は856,038千円で、当社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,050,668千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる当連結会計年度の売上高及び損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,005,367	1,485,293	982,028	83,491	3,556,181
II 連結売上高（千円）					28,482,432
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.5	5.2	3.5	0.3	12.5

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 欧州……………ドイツ、イギリス  
 (2) 北米……………アメリカ  
 (3) アジア……………韓国、中国、フィリピン  
 (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売及び電気通信工事の設計・施工等を行っております。

当社グループでは、本社に営業本部、工場に生産本部を置く他、米国及び英国に当社製品を販売する関係会社、国内、比国及び中国に当社製品を製造する関係会社を設立し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「送受信用製品製造事業」及び「工事事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントに属する主要品目は以下のとおりであります。

セグメント	主要品目
送受信用製品製造事業	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ・衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事事業	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	送受信用 製品製造事業	工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,036,629	6,445,802	28,482,432	—	28,482,432
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	22,036,629	6,445,802	28,482,432	—	28,482,432
セグメント利益	2,260,617	823,646	3,084,263	△856,038	2,228,225
セグメント資産	12,216,043	3,322,286	15,538,330	15,050,668	30,588,998
その他の項目					
減価償却費	629,512	30,692	660,204	33,969	694,173
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	402,616	16,231	418,848	67,993	486,842

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	送受信用 製品製造事業	工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,529,868	7,350,932	32,880,801	—	32,880,801
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	25,529,868	7,350,932	32,880,801	—	32,880,801
セグメント利益	4,015,713	778,298	4,794,011	△1,318,339	3,475,672
セグメント資産	14,987,029	3,538,807	18,525,837	13,295,282	31,821,119
その他の項目					
減価償却費	491,871	25,192	517,063	64,235	581,299
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	430,372	11,590	441,963	159,050	601,013

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (2)セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
  - (3)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額目の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。



【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	欧州	北米	アジア	その他の地域	合計
売上高	29,372,027	749,730	1,369,185	1,313,268	76,589	32,880,801

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヤマダ電機	3,430,760	送受信用製品製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	送受信用 製品製造事業	工事業業	全社・消去	合計
減損損失	611,286	—	—	611,286

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,629円11銭	1株当たり純資産額 1,701円51銭
1株当たり当期純利益 90円53銭	1株当たり当期純利益 90円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,201,082	1,182,651
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,201,082	1,182,651
期中平均株式数 (株)	13,266,882	13,069,641

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	21,612,950	21,996,109
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	21,612,950	21,996,109
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	13,266,731	12,927,377

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,927	6,009	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,236	16,746	—	平成24年～28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	10,163	22,755	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,262	4,262	4,262	3,689

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	6,762,107	7,241,595	9,196,081	9,681,017
税金等調整前 四半期純利益 金額(千円)	413,109	432,400	1,412,388	78,207
四半期純利益 金額(千円)	214,576	272,249	844,173	△148,348
1株当たり四 半期純利益金 額(円)	16.17	20.69	65.30	△11.48

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,714,047	10,151,163
受取手形	1,311,423	2,115,413
売掛金	※1 6,876,773	※1 6,603,117
商品及び製品	2,165,537	2,556,872
仕掛品	215,573	257,854
原材料及び貯蔵品	442,135	451,400
未成工事支出金	687,056	597,143
繰延税金資産	380,301	515,062
未収入金	※1 1,268,873	※1 1,116,594
その他	※1 70,588	※1 84,613
貸倒引当金	△72,703	△178,714
流動資産合計	23,059,608	24,270,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,323,436	4,340,295
減価償却累計額	△2,819,726	△2,970,660
建物(純額)	1,503,709	1,369,635
構築物	306,161	304,740
減価償却累計額	△255,274	△260,206
構築物(純額)	50,887	44,533
機械及び装置	1,366,278	1,333,494
減価償却累計額	△1,284,539	△1,268,607
機械及び装置(純額)	81,739	64,887
車両運搬具	298,790	305,784
減価償却累計額	△248,952	△250,192
車両運搬具(純額)	49,837	55,591
工具、器具及び備品	3,893,820	3,815,917
減価償却累計額	△3,598,191	△3,489,050
工具、器具及び備品(純額)	295,629	326,867
土地	※3 976,063	976,063
リース資産	12,578	31,832
減価償却累計額	△6,638	△12,725
リース資産(純額)	5,939	19,107
建設仮勘定	19,986	5,608
有形固定資産合計	2,983,793	2,862,293
無形固定資産		
ソフトウェア	46,523	86,158
ソフトウェア仮勘定	10,540	803

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
電話加入権	22,606	22,606
無形固定資産合計	79,670	109,568
投資その他の資産		
長期預金	300,000	800,000
投資有価証券	574,365	413,937
関係会社株式	3,065,065	2,929,670
出資金	274	274
長期貸付金	66,360	55,811
関係会社長期貸付金	211,829	155,642
破産更生債権等	40,911	139,991
長期前払費用	10,087	21,608
繰延税金資産	401,715	496,168
その他	167,975	397,302
貸倒引当金	△77,791	△177,170
投資その他の資産合計	4,760,794	5,233,236
固定資産合計	7,824,257	8,205,097
資産合計	30,883,866	32,475,619
負債の部		
流動負債		
支払手形	176,616	117,687
買掛金	※1 4,736,065	※1 4,857,950
工事未払金	919,536	716,298
リース債務	4,192	5,275
未払金	705,819	968,721
未払費用	143,726	157,098
未払法人税等	652,787	1,034,073
前受金	1,407	3,068
未成工事受入金	29,847	131,354
預り金	25,842	25,282
設備関係支払手形	7,682	246
賞与引当金	492,168	473,194
災害損失引当金	—	31,735
その他	1,163	4,771
流動負債合計	7,896,857	8,526,758
固定負債		
リース債務	1,747	13,991
長期未払金	253,250	248,210
退職給付引当金	798,559	822,557
資産除去債務	—	56,000
その他	3,036	12

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債合計	1,056,592	1,140,770
負債合計	8,953,450	9,667,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673,616	4,673,616
資本剰余金		
資本準備金	6,318,554	6,318,554
資本剰余金合計	6,318,554	6,318,554
利益剰余金		
利益準備金	407,894	407,894
その他利益剰余金		
別途積立金	9,620,000	10,120,000
繰越利益剰余金	1,529,540	2,175,967
利益剰余金合計	11,557,434	12,703,861
自己株式	△785,457	△989,076
株主資本合計	21,764,147	22,706,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166,269	101,135
評価・換算差額等合計	166,269	101,135
純資産合計	21,930,416	22,808,090
負債純資産合計	30,883,866	32,475,619



## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	20,836,333	23,994,616
完成工事高	6,445,802	7,350,932
売上高合計	27,282,136	31,345,549
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,234,379	2,165,537
当期製品製造原価	※3、※4 13,355,920	※3、※4 14,577,691
当期製品仕入高	1,604,990	1,871,217
合計	17,195,289	18,614,446
他勘定振替高	※1 38,635	※1 60,155
製品期末たな卸高	2,165,537	2,556,872
製品売上原価	14,991,116	15,997,418
完成工事原価	4,590,993	5,473,059
売上原価合計	19,582,109	21,470,477
売上総利益	7,700,026	9,875,071
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	508,552	592,117
広告宣伝費	116,346	134,895
貸倒引当金繰入額	88,690	170,662
役員報酬	156,120	178,279
給料	1,946,450	2,004,706
賞与	356,638	423,735
賞与引当金繰入額	304,640	295,584
福利厚生費	365,050	408,534
退職給付費用	178,839	172,910
役員退職慰労引当金繰入額	5,860	—
消耗品費	114,192	176,363
旅費及び交通費	232,734	249,378
支払手数料	—	492,515
減価償却費	250,730	198,056
その他	1,092,712	1,017,571
販売費及び一般管理費合計	※4 5,717,558	※4 6,515,313
営業利益	1,982,467	3,359,757

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※3 35,606	※3 22,756
有価証券利息	4,231	2,912
受取配当金	6,257	6,128
受取家賃	1,083	9,073
保険配当金	3,833	5,799
受取ロイヤリティー	※3 24,907	—
固定資産賃貸料	25,467	—
株式割当益	—	※2 13,720
その他	28,563	26,911
営業外収益合計	129,950	87,302
営業外費用		
売上割引	110,604	152,896
為替差損	2,755	80,729
その他	4,175	2,336
営業外費用合計	117,535	235,962
経常利益	1,994,882	3,211,098
特別利益		
固定資産売却益	※5 768	※5 3,083
特別利益合計	768	3,083
特別損失		
固定資産処分損	※6 192,469	※6 15,194
投資有価証券評価損	1,358	75,781
関係会社株式評価損	—	135,394
関係会社整理損	2,757	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	59,516
損害補償損失	—	29,540
減損損失	—	※7 91,444
災害による損失	—	※8 143,037
特別損失合計	196,585	549,909
税引前当期純利益	1,799,065	2,664,272
法人税、住民税及び事業税	739,044	1,370,705
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	33,782	—
法人税等調整額	11,574	△184,528
法人税等合計	784,401	1,186,176
当期純利益	1,014,664	1,478,095

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 材料費	※ 1		11,553,831	82.1	12,791,948	83.2	
II 労務費			1,655,753	11.8	1,648,719	10.7	
III 経費	※ 2						
減価償却費		271,928		245,867			
その他		585,273	857,201	6.1	693,901	939,769	6.1
当期総製造費用			14,066,786	100.0		15,380,437	100.0
期首仕掛品たな卸高				258,415			215,573
合計				14,325,201			15,596,011
期末仕掛品たな卸高				215,573			257,854
他勘定振替高				753,707			760,466
当期製品製造原価				13,355,920			14,577,691

(注) ※ 1. 労務費には、下記の金額が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	155,860千円	145,007千円
退職給付費用	116,474	112,742

※ 2. 他勘定振替高は、完成工事原価の材料費等へ振替えたものであります。

3. 原価計算の方法 当社における製品原価は、単純総合原価計算の方法により算出しております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費							
1. 他勘定よりの振替高	※1	753,707			760,466		
2. 当期製品仕入高	※2	216,846	970,554	20.3	263,254	1,023,720	19.0
II 労務費	※3		308,285	6.5		365,579	6.8
III 外注工事費			3,442,256	72.1		3,924,889	72.9
IV 経費							
減価償却費		19,416			12,654		
その他		34,918	54,334	1.1	56,301	68,956	1.3
当期総工事原価			4,775,431	100.0		5,383,145	100.0
期首未成工事支出金			502,619			687,056	
合計			5,278,050			6,070,202	
期末未成工事支出金			687,056			597,143	
当期完成工事原価			4,590,993			5,473,059	

(注) ※1. 他勘定よりの振替高は、製品製造原価より振替えられたものであります。

※2. 当期製品仕入高は、購入製品を工事材料として投入したものであります。

※3. 労務費には、下記の金額が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	31,667千円	32,602千円
退職給付費用	17,078	19,179

4. 原価計算の方法 当社における工事原価は、個別原価計算の方法により算出しております。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,673,616	4,673,616
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,673,616	4,673,616
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,318,554	6,318,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,318,554	6,318,554
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,318,554	6,318,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,318,554	6,318,554
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	407,894	407,894
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	407,894	407,894
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,320,000	9,620,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	500,000
当期変動額合計	300,000	500,000
当期末残高	9,620,000	10,120,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,093,493	1,529,540
当期変動額		
剰余金の配当	△278,606	△331,668
別途積立金の積立	△300,000	△500,000
当期純利益	1,014,664	1,478,095
自己株式の処分	△10	—
当期変動額合計	436,046	646,426
当期末残高	1,529,540	2,175,967

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,821,387	11,557,434
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△278,606	△331,668
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,014,664	1,478,095
自己株式の処分	△10	—
当期変動額合計	736,046	1,146,426
当期末残高	11,557,434	12,703,861
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△785,310	△785,457
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△199	△203,618
自己株式の処分	53	—
当期変動額合計	△146	△203,618
当期末残高	△785,457	△989,076
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,028,246	21,764,147
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△278,606	△331,668
当期純利益	1,014,664	1,478,095
自己株式の取得	△199	△203,618
自己株式の処分	42	—
当期変動額合計	735,900	942,808
当期末残高	21,764,147	22,706,955
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	100,136	166,269
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	66,132	△65,134
当期変動額合計	66,132	△65,134
当期末残高	166,269	101,135
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	100,136	166,269
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	66,132	△65,134
当期変動額合計	66,132	△65,134
当期末残高	166,269	101,135

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	21,128,383	21,930,416
当期変動額		
剰余金の配当	△278,606	△331,668
当期純利益	1,014,664	1,478,095
自己株式の取得	△199	△203,618
自己株式の処分	42	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,132	△65,134
当期変動額合計	802,033	877,673
当期末残高	21,930,416	22,808,090

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ロ. 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 ハ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法	イ. 満期保有目的の債券 同左 ロ. 子会社株式 同左 ハ. その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品 総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定） ただし、購入製品については、移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定） 仕掛品 総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定） 原材料 移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定） 貯蔵品、未成工事支出金 個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）	商品及び製品 同左  仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品、未成工事支出金 同左



	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 7年</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法</p> <p>ニ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>ニ. リース資産 同左</p>
5. 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>	同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職時に支給される慰労金の支払に備えるため、所定の基準に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、平成21年5月15日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。また、平成21年6月26日開催の第56回定時株主総会において、当該総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。打切り支給に関する支払時期は各役員の退任時のため、当事業年度末における未払額291,150千円は固定負債の「長期未払金」及び流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用) 請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる当事業年度の売上高及び損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ184千円減少しており、税引前当期純利益は、59,700千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「固定資産賃貸料」の金額は5,525千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当事業年度において、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は220,363千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	※1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
売掛金 852,001千円	売掛金 515,494千円
未収入金 425,361	未収入金 255,739
その他(流動資産) 47,082	その他(流動資産) 59,497
買掛金 564,891	買掛金 414,900
2. 受取手形割引高 70,139千円	2. 受取手形割引高 70,042千円
※3. 特定資産の買換えに伴い、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は82,936千円であります。	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
製造経費 6,572千円	製造経費 4,436千円
販売費及び一般管理費 12,252	販売費及び一般管理費 10,786
その他 19,809	特別損失 38,077
—————	その他 6,854
※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	※2 第一生命保険相互会社の株式会社への組織変更に伴い株主割当を受けたことによるものであります。
仕入高 5,263,558千円	※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
受取利息 6,767	仕入高 4,918,073千円
受取ロイヤリティー 24,907	受取利息 4,327
※4 研究開発費の総額	※4 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
1,149,747千円	1,136,855千円
※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
車両運搬具 91千円	機械及び装置 77千円
工具、器具及び備品 677	車両運搬具 223
※6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。	工具、器具及び備品 2,782
固定資産売却損	※6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
建物 10,290千円	固定資産売却損
車両運搬具 100	車両運搬具 174千円
工具、器具及び備品 246	
土地 6,291	
固定資産除却損	固定資産除却損
建物 1,761千円	建物 29千円
構築物 1,001	構築物 139
機械及び装置 1,951	機械及び装置 852
車両運搬具 541	車両運搬具 908
工具、器具及び備品 7,314	工具、器具及び備品 7,462
建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定 162,972	ソフトウェア 5,627

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
—————	<p>※7 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">自動車用アンテナ製造設備等</td> <td style="text-align: center;">建物、機械及び装置、工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: center;">埼玉県蕨市 埼玉県鴻巣市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当事業年度において、送受信用品製造事業における自動車用アンテナ製造設備等に係る資産グループの収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41,205千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,717</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,362</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33,856</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,946</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、原則として、管理会計上の区分を、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額については、使用価値を零として算定しております。</p> <p>※8 災害による損失</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、主な内訳は以下のとおりであります。なお、点検及び原状回復費用のうち災害損失引当金繰入額は31,735千円であります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">資産の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">38,290千円</td> </tr> <tr> <td>点検及び原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">32,161</td> </tr> <tr> <td>見舞金及び復旧支援費用</td> <td style="text-align: right;">69,435</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,037</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	自動車用アンテナ製造設備等	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品等	埼玉県蕨市 埼玉県鴻巣市	建物	41,205千円	構築物	356	機械及び装置	2,717	車両運搬具	3,362	工具、器具及び備品	33,856	ソフトウェア	9,946	合計	91,444	資産の滅失損失	38,290千円	点検及び原状回復費用	32,161	見舞金及び復旧支援費用	69,435	貸倒損失	3,150	合計	143,037
用途	種類	場所																													
自動車用アンテナ製造設備等	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品等	埼玉県蕨市 埼玉県鴻巣市																													
建物	41,205千円																														
構築物	356																														
機械及び装置	2,717																														
車両運搬具	3,362																														
工具、器具及び備品	33,856																														
ソフトウェア	9,946																														
合計	91,444																														
資産の滅失損失	38,290千円																														
点検及び原状回復費用	32,161																														
見舞金及び復旧支援費用	69,435																														
貸倒損失	3,150																														
合計	143,037																														
—————																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,033	0	0	1,033
合計	1,033	0	0	1,033

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買い増し請求に応じたものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,033	339	—	1,372
合計	1,033	339	—	1,372

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加339千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加339千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>98,596</td> <td>73,593</td> <td>25,003</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,929</td> <td>5,427</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,525</td> <td>79,021</td> <td>25,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,470千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,483</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,953</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,287千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,989千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,358千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	98,596	73,593	25,003	ソフトウェア	5,929	5,427	501	合計	104,525	79,021	25,504	1年内	17,470千円	1年超	9,483	合計	26,953	支払リース料	27,287千円	減価償却費相当額	24,989千円	支払利息相当額	1,358千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>69,316</td> <td>60,557</td> <td>8,759</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>681</td> <td>556</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,997</td> <td>61,113</td> <td>8,884</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,791千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,692</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,483</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,085千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,619千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">615千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	69,316	60,557	8,759	ソフトウェア	681	556	124	合計	69,997	61,113	8,884	1年内	7,791千円	1年超	1,692	合計	9,483	支払リース料	18,085千円	減価償却費相当額	16,619千円	支払利息相当額	615千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	98,596	73,593	25,003																																																						
ソフトウェア	5,929	5,427	501																																																						
合計	104,525	79,021	25,504																																																						
1年内	17,470千円																																																								
1年超	9,483																																																								
合計	26,953																																																								
支払リース料	27,287千円																																																								
減価償却費相当額	24,989千円																																																								
支払利息相当額	1,358千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	69,316	60,557	8,759																																																						
ソフトウェア	681	556	124																																																						
合計	69,997	61,113	8,884																																																						
1年内	7,791千円																																																								
1年超	1,692																																																								
合計	9,483																																																								
支払リース料	18,085千円																																																								
減価償却費相当額	16,619千円																																																								
支払利息相当額	615千円																																																								

## (有価証券関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式3,065,065千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるところから、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式2,929,670千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるところから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">52,859</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">54,697</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">200,263</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">324,933</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">103,047</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">47,130</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">34,931</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">10,889</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,201</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">3,290</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">28,836</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">75,332</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,570</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">958,985</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△62,898</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">896,086</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△114,070</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">782,016</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	52,859	未払金	54,697	賞与引当金	200,263	退職給付引当金	324,933	長期未払金	103,047	貸倒引当金	47,130	ゴルフ会員権評価損	34,931	一括償却資産償却超過額	10,889	投資有価証券評価損	7,201	関係会社株式評価損	3,290	未払社会保険料	28,836	減損損失	75,332	その他	15,570	小計	958,985	評価性引当額	△62,898	計	896,086	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△114,070	繰延税金資産の純額	782,016	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">80,571</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">85,816</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">192,542</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">334,698</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">100,996</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">71,307</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">36,997</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">14,466</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,201</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">58,382</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">38,239</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">98,598</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105,146</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,224,964</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△144,348</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,080,615</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△69,384</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,011,230</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	80,571	未払金	85,816	賞与引当金	192,542	退職給付引当金	334,698	長期未払金	100,996	貸倒引当金	71,307	ゴルフ会員権評価損	36,997	一括償却資産償却超過額	14,466	投資有価証券評価損	7,201	関係会社株式評価損	58,382	未払社会保険料	38,239	減損損失	98,598	その他	105,146	小計	1,224,964	評価性引当額	△144,348	計	1,080,615	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△69,384	繰延税金資産の純額	1,011,230
繰延税金資産	(千円)																																																																																
未払事業税	52,859																																																																																
未払金	54,697																																																																																
賞与引当金	200,263																																																																																
退職給付引当金	324,933																																																																																
長期未払金	103,047																																																																																
貸倒引当金	47,130																																																																																
ゴルフ会員権評価損	34,931																																																																																
一括償却資産償却超過額	10,889																																																																																
投資有価証券評価損	7,201																																																																																
関係会社株式評価損	3,290																																																																																
未払社会保険料	28,836																																																																																
減損損失	75,332																																																																																
その他	15,570																																																																																
小計	958,985																																																																																
評価性引当額	△62,898																																																																																
計	896,086																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△114,070																																																																																
繰延税金資産の純額	782,016																																																																																
繰延税金資産	(千円)																																																																																
未払事業税	80,571																																																																																
未払金	85,816																																																																																
賞与引当金	192,542																																																																																
退職給付引当金	334,698																																																																																
長期未払金	100,996																																																																																
貸倒引当金	71,307																																																																																
ゴルフ会員権評価損	36,997																																																																																
一括償却資産償却超過額	14,466																																																																																
投資有価証券評価損	7,201																																																																																
関係会社株式評価損	58,382																																																																																
未払社会保険料	38,239																																																																																
減損損失	98,598																																																																																
その他	105,146																																																																																
小計	1,224,964																																																																																
評価性引当額	△144,348																																																																																
計	1,080,615																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△69,384																																																																																
繰延税金資産の純額	1,011,230																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.79</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.07</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.16</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△1.57</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">1.88</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△0.04</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.24</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.60</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.07	住民税均等割等	2.16	法人税額の特別控除額	△1.57	過年度法人税等	1.88	評価性引当額	△0.04	その他	△0.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.60	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.53</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.05</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.46</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△0.88</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.06</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.29</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.52</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.05	住民税均等割等	1.46	法人税額の特別控除額	△0.88	評価性引当額	3.06	その他	△0.29	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.52																																						
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.69																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.07																																																																																
住民税均等割等	2.16																																																																																
法人税額の特別控除額	△1.57																																																																																
過年度法人税等	1.88																																																																																
評価性引当額	△0.04																																																																																
その他	△0.24																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.60																																																																																
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.69																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.05																																																																																
住民税均等割等	1.46																																																																																
法人税額の特別控除額	△0.88																																																																																
評価性引当額	3.06																																																																																
その他	△0.29																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.52																																																																																



(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

生産工場におけるアスベスト除去対策の実施費用であります。(注) 1

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として31年と見積もっております。なお、当該生産工場については、既に使用見込期間を経過しているところから、割引計算を行っておりません。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注) 2	56,000	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	
時の経過による調整額	—	
資産除去債務の履行による減少額	—	
その他増減額(△は減少)	—	
期末残高	<u>56,000</u>	

(注) 1. 当社は、支店・営業所等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金のうち、回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。この見積りにあたっては、過去の賃貸借実績に基づいて算出した平均使用見込期間を使用しております。また、当事業年度末において、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は5,496千円であります。

2. 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,653円04銭	1株当たり純資産額 1,764円32銭
1株当たり当期純利益 76円48銭	1株当たり当期純利益 113円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,014,664	1,478,095
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,014,664	1,478,095
期中平均株式数 (株)	13,266,882	13,069,641

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	21,930,416	22,808,090
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	21,930,416	22,808,090
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	13,266,731	12,927,377

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ヤマダ電機	30,000	168,300
		(株)りそなホールディングス	129,541	51,298
		(株)みずほフィナンシャルグループ	227,620	31,411
		YOUテレビ(株)	600	30,000
		上新電機(株)	35,000	28,105
		(株)大京	107,625	13,883
		第一生命保険(株)	98	12,299
		蕨ケーブルビジョン(株)	240	12,000
		東京ケーブルネットワーク(株)	200	10,000
		クラリオン(株)	70,000	9,590
		その他19銘柄	114,485	47,049
計	715,410	413,937		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,323,436	59,164	42,305 (41,205)	4,340,295	2,970,660	152,003	1,369,635
構築物	306,161	1,630	3,051 (356)	304,740	260,206	7,487	44,533
機械及び装置	1,366,278	19,548	52,332 (2,717)	1,333,494	1,268,607	32,821	64,887
車両運搬具	298,790	49,444	42,450 (3,362)	305,784	250,192	39,008	55,591
工具、器具及び備品	3,893,820	331,422	409,324 (33,856)	3,815,917	3,489,050	255,264	326,867
土地	976,063	—	—	976,063	—	—	976,063
リース資産	12,578	19,254	—	31,832	12,725	6,086	19,107
建設仮勘定	19,986	5,608	19,986	5,608	—	—	5,608
有形固定資産計	11,197,116	486,070	569,451 (81,498)	11,113,735	8,251,442	492,672	2,862,293
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	180,384	94,226	25,479	86,158
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	803	—	—	803
電話加入権	—	—	—	22,606	—	—	22,606
無形固定資産計	—	—	—	203,794	94,226	25,479	109,568
長期前払費用	13,281	15,023	1,100	27,204	5,596	3,327	21,608

(注) 「当期減少額」欄の ( ) 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	什器備品	127,689千円
	測定器	111,137千円
	金型	92,594千円

当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	測定器	168,812千円
	金型	134,897千円
	什器備品	72,354千円

無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」欄の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	150,494	315,539	22,243	87,906	355,884
賞与引当金	492,168	473,194	492,168	—	473,194
災害損失引当金	—	31,735	—	—	31,735

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	9,694
預金	
当座預金	302,647
普通預金	1,238,821
定期預金	8,600,000
小計	10,141,469
合計	10,151,163

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)NHKアイテック	389,800
(株)ナフコ	144,975
ホーチキ(株)	63,353
新潟日本アンテナ(株)	63,340
ダイコー通産(株)	61,919
その他	1,392,025
合計	2,115,413

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年4月	571,651
5月	590,308
6月	568,090
7月	348,539
8月	36,054
9月	568
10月以降	200
合計	2,115,413

ハ、売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ヤマダ電機	459,098
イツ・コミュニケーションズ(株)	278,218
ニッポンアンテナ (アメリカ), I N C.	274,108
ニッポンアンテナ (ヨーロッパ), L T D.	214,780
近鉄不動産(株)	178,500
その他	5,198,411
合計	6,603,117

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
6,876,773	32,814,150	33,087,806	6,603,117	83.36	74.97

(注) 上記金額には、消費税等を含めております。

ニ、商品及び製品

区分	金額 (千円)
アンテナ	1,229,828
映像通信用電子機器	1,327,043
合計	2,556,872

ホ、仕掛品

区分	金額 (千円)
アンテナ	203,986
映像通信用電子機器	53,867
合計	257,854

ヘ、原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
素材	40,569
部品	399,055
未使用金型	5,665
試作材料	2,845
その他	3,266
合計	451,400

ト. 未成工事支出金

工事名	金額 (千円)
UR 神奈川 (12施設) 共聴施設電波移管対策	58,406
イツコムCATV導入工事2011年 (4・5・6月)	35,948
土浦外(21)電波障害業務委託	35,593
侍浜中央テレビ共同受信施設設置工事	24,507
朝霞外(21)電波障害業務委託	21,510
その他	421,178
合計	597,143

チ. 未収入金

相手先	金額 (千円)
ニッポンアンテナ (フィリピン) , I N C .	146,778
立信電子(株)	94,570
東亜産業(株)	92,284
(有)児玉商事	88,333
(株)サンワ	85,274
その他	609,352
合計	1,116,594



② 固定資産  
関係会社株式

区分	金額（千円）
上海日安電子有限公司	1,479,162
ニッポンアンテナ（フィリピン），INC.	785,433
ニッポンアンテナ（アメリカ），INC.	410,368
石巻アテックス㈱	175,000
ニッポンアンテナ（ヨーロッパ），LTD.	71,783
NACデベロップメントコーポレーション	7,922
合計	2,929,670

③ 流動負債  
イ. 支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)エーエム製作所	20,504
(株)ムラタエレクトロニクス	14,520
ヒロセ電機㈱	10,562
(株)西村金属工業所	9,944
(有)野口紙器工業	7,686
その他	54,468
合計	117,687

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成23年4月	29,376
5月	37,895
6月	23,919
7月	26,496
合計	117,687

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
りそな決済サービス(株)	3,004,197
(株)マイティ	185,147
ニッポンアンテナ (フィリピン) , I N C .	184,323
上海日安電子有限公司	140,554
石巻アテックス(株)	90,022
その他	1,253,703
合計	4,857,950

ハ. 工事未払金

相手先	金額 (千円)
オリエント通信(株)	75,905
サンプラス(株)	33,480
ソフトエンジニアリング(株)	26,825
(株)光陽通信	21,409
(有)T A Oサポートシステム	18,193
その他	540,483
合計	716,298

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nippon-antenna.co.jp/">http://www.nippon-antenna.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第57期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年6月30日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第58期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。  
（第58期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）四半期報告書を平成22年11月12日関東財務局長に提出。確認書を平成22年11月15日関東財務局長に提出。  
（第58期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
平成22年7月1日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日）平成22年9月10日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日本アンテナ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本アンテナ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本アンテナ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

日本アンテナ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 唐澤 洋 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 東田 夏記 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 入江 秀雄 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本アンテナ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本アンテナ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本アンテナ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

日本アンテナ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 豊
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 田中 憲二
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長瀧澤豊及び専務取締役田中憲二は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後及び連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加した。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項なし。

## 5 【特記事項】

該当事項なし。